

平成 27 年度

当 初 予 算 の 概 要

平成 27 年 2 月

尾 道 市

心こころ尾道

C O C O R  N O M I C H I



# 目 次

I	予算編成の基本方針	1
1	予算編成の基本的考え	1
2	予算編成の背景	2
II	予算の内容	4
1	会計別予算規模	4
2	一般会計予算の概要	5
(1)	規 模	5
(2)	一般会計予算の内容	6
①	歳入・歳出の目的別内訳	6
②	歳入・歳出の構成状況	7
③	歳出の性質別内訳	8
(3)	歳入予算	9
①	市 税	9
②	地方交付税	9
③	市 債	10
(4)	歳出予算	11
①	義務的経費	11
②	投資的経費	11
③	投融資関係	11
④	その他経費	12
⑤	公債費	12
(5)	個別指標	12
①	地方債残高の推移	12
②	普通会計財政指標	12
III	主要施策の概要	13
	施策体系別主要施策の概要	
1	多様な交流の輪が広がるまち	15
2	活力あふれる産業が育つまち	16
3	尾道の持つ感性の豊かさが誇りになるまち	17
4	市民と市が協働し、ともに創るまち	18
5	心豊かに育ち、学び高めあうまち	18
6	暮らしの安全性と快適性が高いまち	19
7	子育てや長寿を楽しみ、誰もが幸せに暮らせるまち	22
8	おのみち幸齢プロジェクト	25
9	その他	25
IV	新市建設計画事業	26
V	使用料・手数料等の改定資料	30
VI	地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況	32
VII	都市計画税の充当状況	33
〈企業会計〉	1. 水道事業	34
	2. 病院事業	35

# I 予算編成の基本方針

## 1 予算編成の基本的考え

日本経済の状況は、内閣府の月例経済報告（平成27年1月）によると、緩やかな回復基調が続いているとしており、先行きについては、「当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある」とされている。また、県内経済については、広島県経済の動向（平成27年1月）によると、「消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が残るものの、雇用情勢は着実に改善しているなど基調的には緩やかに回復している」とされている。

予算編成にあたっては、このような背景に加え、普通交付税の一本算定への移行を念頭に将来にわたって誇りと愛着を持って住み続けたいと思える「安全・安心なまちづくり」を進めるとともに、引き続き「持続可能な行財政運営」を推進することを基本方針として取り組んだ。

平成27年度予算においては、消防救急デジタル化事業や因島消防署及び瀬戸田分署整備、本庁舎、因島総合支所及び百島支所整備など市民生活に直結した機能の整備や、地域医療、子育て・教育環境の整備・拡充など「総合計画後期基本計画」における7つの政策目標の着実な推進を図ることを基本として取り組んだ。

また、諸施策の展開にあたっては、新市建設計画の最終年度であり、東京オリンピック・パラリンピックが開催される平成32年度をまちづくりの長期目標とし、瀬戸内の十字路としての拠点性向上や、交流人口の拡大に向けた取り組みにも意を用いた。

さらに、安定した市民サービスを継続して提供する体制を強化するとともに、徹底した事務事業の見直しを図るなど将来を見据え、長期的な視点に立った財政健全化にも配慮した。

今後とも、市民の皆様とともに、協働の理念の下、尾道らしさ、ブランド力の強化を図り、全ての世代が将来にわたって誇りと愛着を持って暮らせるまちづくりを進めていく。

## 2 予算編成の背景

### (1) 国の予算

◇経済対策・26年度補正予算や27年度税制改正とあわせ、経済再生と財政再建の両立を実現する予算。

#### ○経済再生と財政再建の両立

「地方創生」、「女性が輝く社会」、「持続可能な社会保障制度の確立」、  
「国土強靱化」、「外交・安全保障の立て直し」

#### ○財政健全化目標の堅持

- ・プライマリーバランス赤字GDP比半減目標の達成を見込む。
- ・国債発行額は前年度から4兆円超の大幅な減額。

①国の一般会計予算規模は96兆3,420億円（前年度比4,596億円増）

②国債発行額は36兆8,630億円（前年度比4兆3,870億円減）

③「社会保障関係費」は3.3%増加

④「公共事業関係費」は同水準

⑤「国債費」は0.8%増加

### 平成27年度一般会計歳入歳出概算

(単位：億円、%)

区 分		平成27年度	平成26年度	増 減 額	伸 率
歳 入	租税及び印紙収入	545,250	500,010	45,240	9.0
	その他収入	49,540	46,313	3,226	7.0
	公債金	368,630	412,500	△43,870	△10.6
	合 計	963,420	958,823	4,596	0.5
歳 出	国債費	234,507	232,702	1,805	0.8
	地方交付税交付金等	155,357	161,424	△6,067	△3.8
	一般歳出	573,555	564,697	8,858	1.6
	合 計	963,420	958,823	4,597	0.5

注 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

(経済見通し)	国内総生産	504.9 兆円程度
	実質成長率	1.5 %程度
	名目成長率	2.7 %程度

(2) 地方財政計画の概要

①平成27年度の地方財政計画は、引き続き、通常収支分と東日本大震災分を区分して整理し、通常収支分の一般財源総額は、地方創生のための財源等を上乘せして、平成26年度の水準を相当程度上回る額を確保することを基本としている。

地方財政計画(通常収支分)の規模は85兆2,700億円程度で、前年度比1兆9,100億円程度の増。

②歳入(通常収支分)のうち、地方税は7.1%の増、地方交付税は0.8%の減で、歳入に占める一般財源(臨時財政対策債を含む)の比率は72.2%程度(前年度72.4%)となり、地方債依存度は11.1%程度(前年度12.7%)となる。

③歳出(通常収支分)では、給与関係経費が前年度同水準、投資的経費(単独分)は0.9%の増、公債費は0.9%の減となり、地方一般歳出は2.3%の増となる。

(単位：億円、%)

区 分		平成27年度	平成26年度	増 減 額	伸 率
歳 入	地 方 税	374,919	350,127	24,792	7.1
	地 方 譲 与 税	26,854	27,564	△ 710	△ 2.6
	地 方 特 例 交 付 金	1,189	1,192	△ 3	△ 0.3
	地 方 交 付 税	167,548	168,855	△ 1,307	△ 0.8
	地 方 債	95,009	105,570	△ 10,561	△ 10.0
	そ の 他	187,181	180,299	6,882	3.8
	合 計	852,700	833,607	19,093	2.3
歳 出	地 方 一 般 歳 出	693,200	677,430	15,770	2.3
	うち給与関係経費	203,400	203,414	△ 14	△ 0.0
	うち一般行政経費(単独分)	140,000	139,536	464	0.3
	うち投資的経費(単独分)	52,800	52,279	521	0.9
	公 債 費	129,500	130,745	△ 1,245	△ 0.9
	そ の 他	30,000	25,432	4,568	18.0
	合 計	852,700	833,607	19,093	2.3

## II 予算の内容

### 1 会計別予算規模

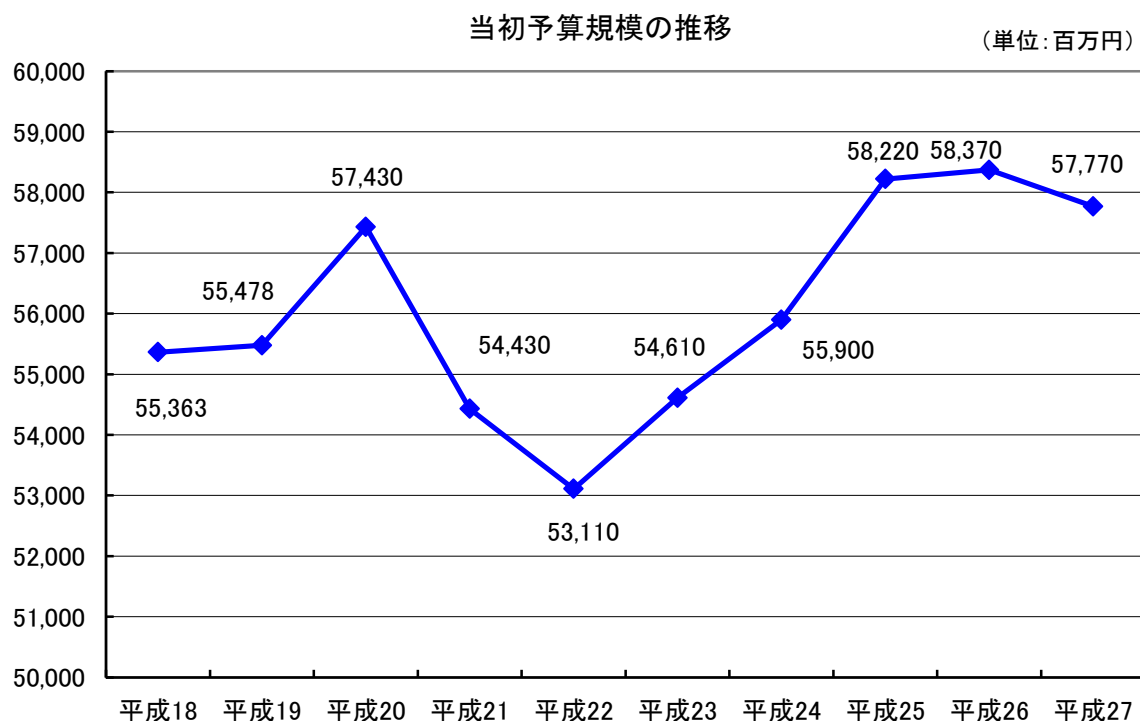
(単位：千円、%)

区 分		平成27年度	平成26年度	増 減 額	伸 率
一 般 会 計		57,770,000	58,370,000	△ 600,000	△ 1.0
特 別 会 計	港 湾 事 業	190,779	189,968	811	0.4
	国民健康保険事業	19,292,087	17,430,928	1,861,159	10.7
	千光寺山索道事業	28,183	47,517	△ 19,334	△ 40.7
	駐 車 場 事 業	143,749	146,581	△ 2,832	△ 1.9
	夜間救急診療所事業	45,636	103,225	△ 57,589	△ 55.8
	公共下水道事業	3,217,360	1,737,398	1,479,962	85.2
	介護保険事業 (保険事業勘定)	16,681,480	16,401,600	279,880	1.7
	介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	17,087	15,512	1,575	10.2
	漁業集落排水事業	20,160	20,074	86	0.4
	救護施設事業	278,522	274,386	4,136	1.5
	特定環境保全 公共下水道事業	192,389	182,984	9,405	5.1
	農業集落排水事業	36,335	35,120	1,215	3.5
	渡 船 事 業	168,068	38,776	129,292	333.4
	後期高齢者医療事業	2,113,712	2,100,766	12,946	0.6
特別会計合計		42,425,547	38,724,835	3,700,712	9.6
企 業 会 計	水 道 事 業	5,829,546	6,746,518	△ 916,972	△ 13.6
	病 院 事 業	15,520,052	20,031,669	△ 4,511,617	△ 22.5
	企業会計合計		21,349,598	26,778,187	△ 5,428,589
総 合 計		121,545,145	123,873,022	△ 2,327,877	△ 1.9

## 2 一般会計予算の概要

### (1) 規模

平成27年度一般会計当初予算の規模は、577億7,000万円で、前年度に比べ1.0%の減となっている。これは、因島消防署建設事業などの増はあるものの、向島中央小学校建設事業の減や、高須小学校校舎増築事業などの終了による、投資的経費の減や子育て世帯臨時特例給付金、臨時福祉給付金の減、過年度借入の地方債の償還金の減などが主な要因である。



(単位: 千円、%)

年度	当初予算額	増減額	伸率
平成18	55,363,000	12,823,000	30.1
平成19	55,478,000	115,000	0.2
平成20	57,430,000	1,952,000	3.5
平成21	54,430,000	△ 3,000,000	△ 5.2
平成22	53,110,000	△ 1,320,000	△ 2.4
平成23	54,610,000	1,500,000	2.8
平成24	55,900,000	1,290,000	2.4
平成25	58,220,000	2,320,000	4.2
平成26	58,370,000	150,000	0.3
平成27	57,770,000	△ 600,000	△ 1.0

## (2) 一般会計予算の内容

## ①歳入・歳出の目的別内訳

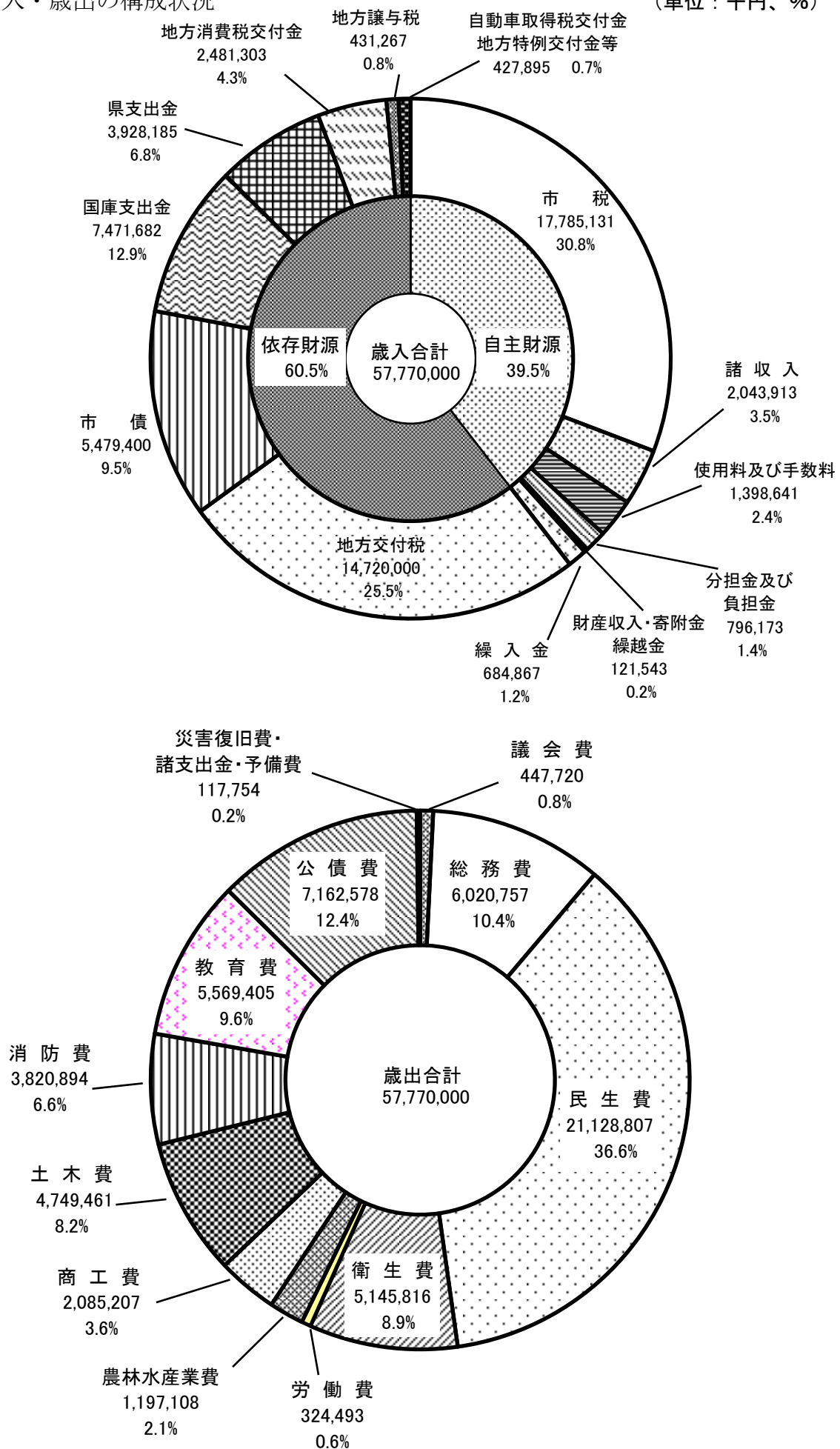
(単位：千円、%)

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較		
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸 率	
歳 入	市 税	17,785,131	30.8	18,471,298	31.6	△ 686,167	△ 3.7
	地方譲与税	431,267	0.8	438,924	0.8	△ 7,657	△ 1.7
	利子割交付金	44,338	0.1	48,880	0.1	△ 4,542	△ 9.3
	配当割交付金	139,107	0.3	66,361	0.1	72,746	109.6
	株式等譲渡所得割交付金	70,476	0.1	20,838	0.0	49,638	238.2
	地方消費税交付金	2,481,303	4.3	1,653,946	2.8	827,357	50.0
	ゴルフ場利用税交付金	12,104	0.0	12,061	0.0	43	0.4
	自動車取得税交付金	77,061	0.1	76,472	0.1	589	0.8
	地方特例交付金	61,553	0.1	60,350	0.1	1,203	2.0
	地方交付税	14,720,000	25.5	14,550,000	24.9	170,000	1.2
	交通安全対策特別交付金	23,256	0.0	21,221	0.1	2,035	9.6
	分担金及び負担金	796,173	1.4	919,178	1.6	△ 123,005	△ 13.4
	使用料及び手数料	1,398,641	2.4	1,120,037	1.9	278,604	24.9
	国庫支出金	7,471,682	12.9	7,932,788	13.6	△ 461,106	△ 5.8
	県 支 出 金	3,928,185	6.8	3,798,005	6.5	130,180	3.4
	財 産 収 入	108,637	0.2	102,877	0.2	5,760	5.6
	寄 附 金	12,905	0.0	8,905	0.0	4,000	44.9
	繰 入 金	684,867	1.2	635,257	1.1	49,610	7.8
	繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	2,043,913	3.5	2,081,001	3.6	△ 37,088	△ 1.8	
市 債	5,479,400	9.5	6,351,600	10.9	△ 872,200	△ 13.7	
合 計	57,770,000	100.0	58,370,000	100.0	△ 600,000	△ 1.0	
歳 出	議 会 費	447,720	0.8	448,390	0.8	△ 670	△ 0.1
	総 務 費	6,020,757	10.4	5,618,734	9.6	402,023	7.2
	民 生 費	21,128,807	36.6	21,424,398	36.7	△ 295,591	△ 1.4
	衛 生 費	5,145,816	8.9	4,801,592	8.2	344,224	7.2
	労 働 費	324,493	0.6	317,950	0.5	6,543	2.1
	農林水産業費	1,197,108	2.1	1,026,491	1.8	170,617	16.6
	商 工 費	2,085,207	3.6	2,102,803	3.6	△ 17,596	△ 0.8
	土 木 費	4,749,461	8.2	5,308,445	9.1	△ 558,984	△ 10.5
	消 防 費	3,820,894	6.6	2,854,310	4.9	966,584	33.9
	教 育 費	5,569,405	9.6	6,736,945	11.5	△ 1,167,540	△ 17.3
	災害復旧費	35,000	0.1	35,000	0.1	0	0.0
	公 債 費	7,162,578	12.4	7,609,089	13.0	△ 446,511	△ 5.9
	諸 支 出 金	32,754	0.0	35,853	0.1	△ 3,099	△ 8.6
	予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計	57,770,000	100.0	58,370,000	100.0	△ 600,000	△ 1.0	



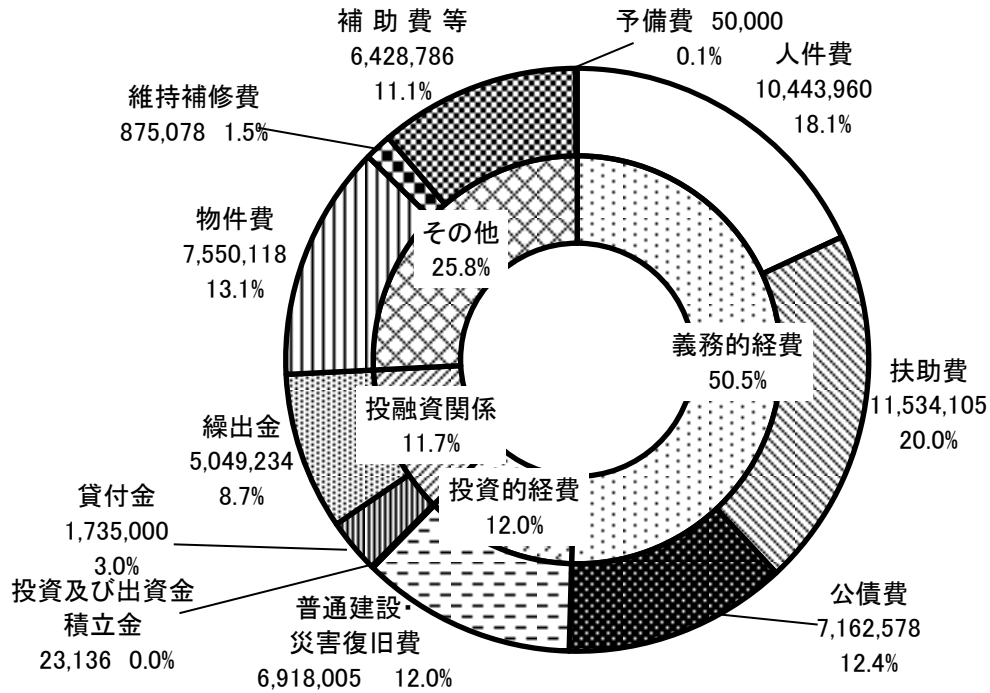
②歳入・歳出の構成状況

(単位：千円、%)



(単位：千円、%)

## ③歳出の性質別内訳



区 分		平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較		
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸 率	
義務的経費	人件費	10,443,960	18.1	10,580,667	18.1	△ 136,707	△ 1.3	
	内 訳	議員	331,971	0.6	334,385	0.6	△ 2,414	△ 0.7
		特別職	67,219	0.1	60,158	0.1	7,061	11.7
		一般職	9,395,272	16.3	9,419,707	16.1	△ 24,435	△ 0.3
		その他	649,498	1.1	766,417	1.3	△ 116,919	△ 15.3
		扶助費	11,534,105	20.0	11,363,222	19.5	170,883	1.5
	公債費	7,162,578	12.4	7,609,089	13.0	△ 446,511	△ 5.9	
計	29,140,643	50.5	29,552,978	50.6	△ 412,335	△ 1.4		
投資的経費	普通建設事業費	6,883,005	11.9	7,774,083	13.4	△ 891,078	△ 11.5	
	内 訳	補助	2,544,964	4.4	3,656,382	6.3	△ 1,111,418	△ 30.4
		単独	4,338,041	7.5	4,117,701	7.1	220,340	5.4
	災害復旧事業費	35,000	0.1	35,000	0.1	0	0.0	
	内 訳	補助	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		単独	35,000	0.1	35,000	0.1	0	0.0
計	6,918,005	12.0	7,809,083	13.5	△ 891,078	△ 11.4		
投融資関係	積立金	23,136	0.0	16,042	0.0	7,094	44.2	
	投資及び出資金	0	0.0	21,600	0.0	△ 21,600	皆減	
	貸付金	1,735,000	3.0	1,722,440	3.0	12,560	0.7	
	繰出金	5,049,234	8.7	4,922,752	8.4	126,482	2.6	
	計	6,807,370	11.7	6,682,834	11.4	124,536	1.9	
その他	物件費	7,550,118	13.1	7,158,409	12.3	391,709	5.5	
	維持補修費	875,078	1.5	784,886	1.3	90,192	11.5	
	補助費等	6,428,786	11.1	6,331,810	10.8	96,976	1.5	
	予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0	
	計	14,903,982	25.8	14,325,105	24.5	578,877	4.0	
合 計	57,770,000	100.0	58,370,000	100.0	△ 600,000	△ 1.0		

### (3) 歳入予算

#### ① 市 税

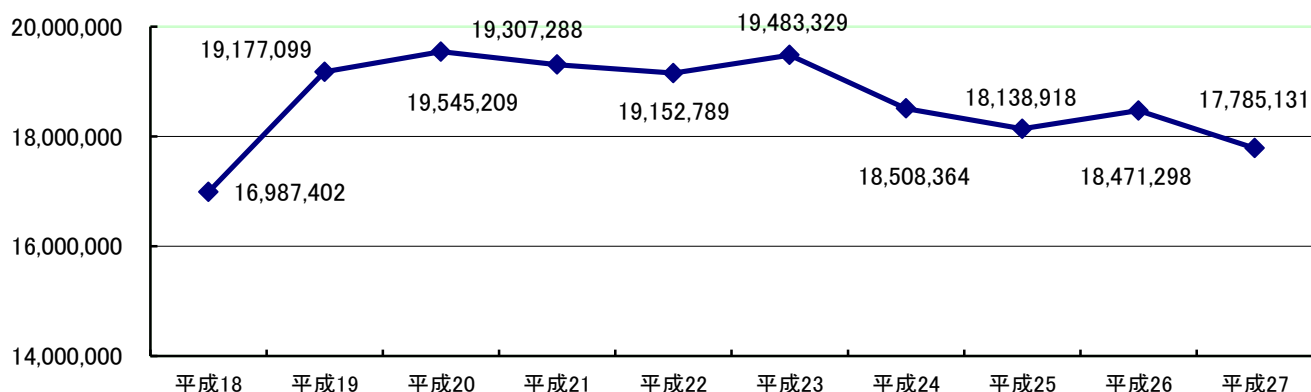
市税収入は177億8,513万1千円、対前年度比で6億8,616万7千円（△3.7%）の減額となっている。市民税については、個人市民税の納税義務者数の減少や法人市民税の制限税率改正、固定資産税については、評価替えの年に当たり、土地・家屋分の減額を見込んでいることが主な要因である。

(単位：千円、%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	伸 率
市 税 総 額	17,785,131	18,471,298	△ 686,167	△ 3.7
うち市民税	7,745,861	8,033,758	△ 287,897	△ 3.6
うち固定資産税	7,684,989	7,978,233	△ 293,244	△ 3.7
うち都市計画税	1,168,250	1,218,300	△ 50,050	△ 4.1

市税の推移

(単位：千円)



#### ② 地方交付税

地方交付税は147億2,000万円で、前年度より1億7千万円(1.2%)の増を見込んでいる。

国の地方財政計画によると地方交付税総額の伸率は△0.8%となっている。地方創生のための財源の上乗せがあるものの、地方消費税交付金の増収や合併算定替の縮減開始などの影響を見込み、前年度の当初予算額より1.3%の増額計上としたが、前年度の交付決定額より△3.9%程度の減額を見込んでいる。

(単位：千円、%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	伸 率
地方交付税	14,720,000	14,550,000	170,000	1.2
うち普通交付税	13,020,000	12,850,000	170,000	1.3
うち特別交付税	1,700,000	1,700,000	0	0.0

#### \*実績

(単位：千円、%)

年 度	普通交付税 (伸率)	特別交付税 (伸率)	合 計 (伸率)
平成 22	13,234,553 (12.2)	1,828,346 (4.0)	15,062,899 (11.1)
平成 23	13,063,940 (△1.3)	1,783,693 (△2.4)	14,847,633 (△1.4)
平成 24	13,369,952 (2.3)	1,784,863 (0.1)	15,154,815 (2.1)
平成 25	13,357,152 (△0.1)	1,788,569 (0.2)	15,145,721 (△0.1)
平成 26	13,545,633 (1.4)	未定	未定

※平成26年度は2月補正後の見込額

### ③ 市 債

市債は、54億7,940万円で、前年度に比べ8億7,220万円(△13.7%)の減額となった。

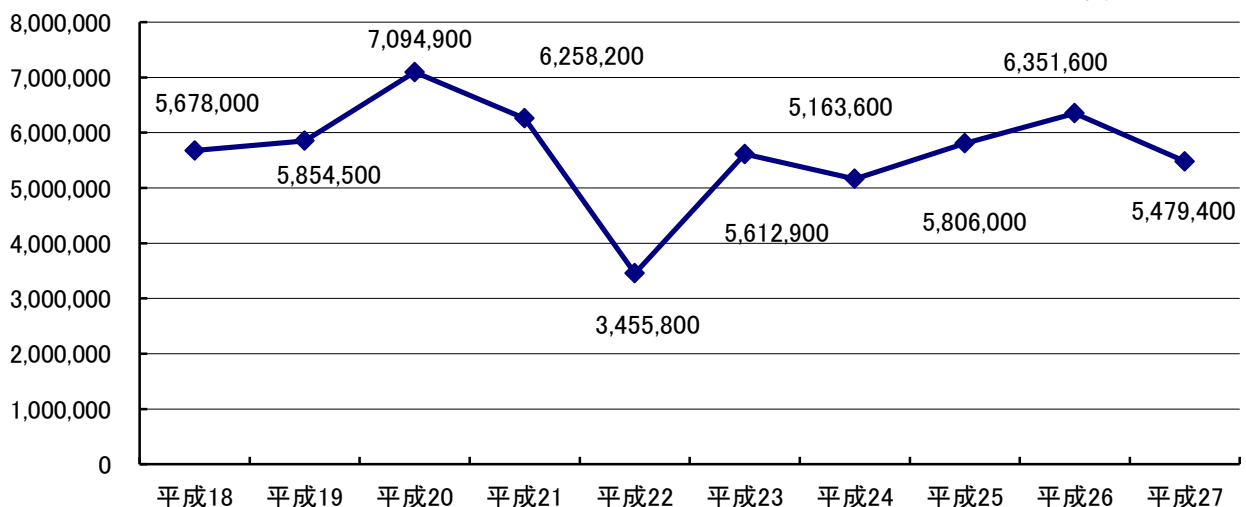
これは、因島消防庁舎建設事業や瀬戸田分署建設事業などに伴う増があるものの、向島中央小学校建設事業の減やクロスロードみつぎ整備事業終了に伴う減、臨時財政対策債の減により、減額となった。

(単位：千円、%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	伸 率
総 務 債	138,800	0	138,800	皆増
民 生 債	34,800	184,900	△ 150,100	△ 81.2
衛 生 債	129,800	21,600	108,200	500.9
農林水産業債	53,700	13,400	40,300	300.7
商 工 債	0	17,100	△ 17,100	皆減
土 木 債	569,400	1,009,700	△ 440,300	△ 43.6
消 防 債	1,224,400	507,900	716,500	141.1
教 育 債	718,500	1,750,000	△ 1,031,500	△ 58.9
臨時財政対策債	2,610,000	2,847,000	△ 237,000	△ 8.3
合 計	5,479,400	6,351,600	△ 872,200	△ 13.7
市債依存度	9.5	10.9	—	△ 1.4

市債発行額の推移

(単位：千円)



#### (4) 歳出予算

##### ① 義務的経費

義務的経費は、291億4,064万3千円で対前年度比4億1,233万5千円(△1.4%)の減額となっており、歳出予算に占める構成比率は50.5%で、対前年度比0.1ポイントの減となっている。

人件費については、退職者一部不補充による職員数の抑制に引き続き努めたことにより対前年度比1億3,670万7千円(△1.3%)の減額となっている。

扶助費については、障害者自立支援給付費や障害児支援事業費の増額により、対前年度比1億7,088万3千円(1.5%)の増額となっている。

公債費は、減税補てん債などの過年度借入の地方債の償還終了により、対前年度比4億4,651万1千円(△5.9%)と大幅な減額となっている。

##### ◎義務的経費の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較		
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	予 算 額	伸 率	
予 算 総 額	57,770,000	100.0	58,370,000	100.0	△ 600,000	△ 1.0	
義務的経費	29,140,643	50.5	29,552,978	50.6	△ 412,335	△ 1.4	
内 訳	人 件 費	10,443,960	18.1	10,580,667	18.1	△ 136,707	△ 1.3
	扶 助 費	11,534,105	20.0	11,363,222	19.5	170,883	1.5
	公 債 費	7,162,578	12.4	7,609,089	13.0	△ 446,511	△ 5.9

##### ② 投資的経費

地方財政計画において、補助・単独事業を合わせた投資的経費は前年度と同水準とされている。

本市においては、因島消防署建設事業や因瀬クリーンセンター整備事業などによる増があるものの、向島中央小学校建設事業の減やクロスロードみつぎ整備事業の終了に伴う減により、8億9,107万8千円(△11.5%)の減額となった。

補助事業では、油屋新開排水機場改修事業や小中学校耐震改修事業の実施による増があるものの、向島中央小学校建設事業の減や高須小学校校舎増築事業の終了により、対前年度比11億1,141万8千円(△30.4%)の減額となっている。

また、単独事業では因島南認定こども園整備事業の減やクロスロードみつぎ整備事業の終了による減があるものの、因島消防署建設事業や瀬戸田分署建設事業の増により、対前年度比2億2,034万円(5.4%)の増額となっている。

##### ◎普通建設事業費の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 27 年 度	平成 26 年 度	増 減 額	伸 率
補 助 事 業 費	2,544,964	3,656,382	△ 1,111,418	△ 30.4
単 独 事 業 費	4,338,041	4,117,701	220,340	5.4
合 計	6,883,005	7,774,083	△ 891,078	△ 11.5

##### ③ 投融资関係

投資及び出資金は、御調西部上水道拡張事業の終了により皆減となっている。積立金については、庁舎整備基金積立金等の増により、709万4千円の増額となっている。繰出金については、国民健康保険事業特別会計や後期高齢者医療事業特別会計への繰出の増により、1億2,648万2千円(2.6%)の増額となっている。

④ その他経費

物件費については、中学校デリバリー給食や臨時放課後児童クラブ指導員賃金の増額により対前年度比3億9,170万9千円(5.5%)の増額となっている。

補助費等については、子育て世帯臨時特例給付金や臨時福祉給付金の減があるものの、市民病院、みつぎ総合病院への負担金の増により対前年度比9,697万6千円(1.5%)の増額となっている。

⑤ 公債費

\* 地方債元利償還金の推移 (一般会計当初予算)

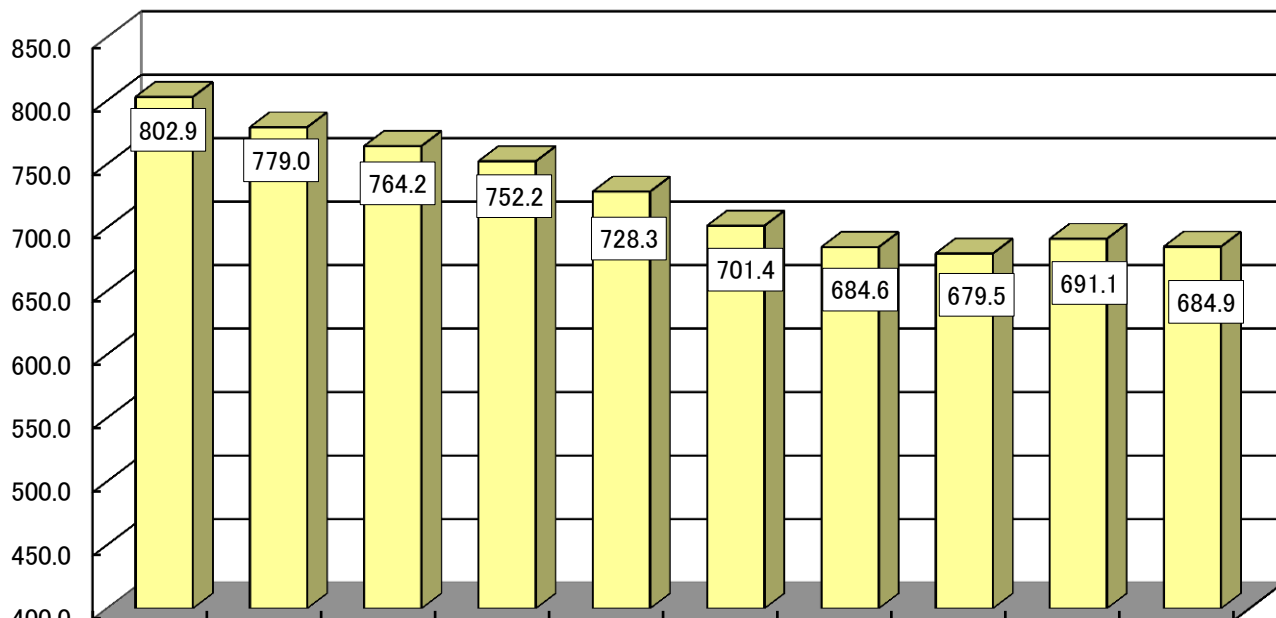
(単位：千円)

年 度	元 金	利 子	計	年 度	元 金	利 子	計
平成 18	6,761,897	1,702,307	8,464,204	平成 23	6,437,812	1,210,689	7,648,501
平成 19	7,170,565	1,593,568	8,764,133	平成 24	6,554,199	1,143,909	7,698,108
平成 20	7,588,203	1,498,257	9,086,460	平成 25	6,561,307	1,055,395	7,616,702
平成 21	7,299,180	1,402,171	8,701,351	平成 26	6,620,166	983,923	7,604,089
平成 22	6,553,515	1,296,865	7,850,380	平成 27	6,263,966	893,612	7,157,578

(5) 個別指標 (普通会計)

① 地方債残高の推移

(単位：億円)



平成18 平成19 平成20 平成21 平成22 平成23 平成24 平成25 平成26 平成27

※平成26年度は2月補正後(25年度から26年度への繰越含む)の見込、平成27年度は当初予算(26年度から27年度への繰越見込含む)による見通し。

② 普通会計財政指標

(単位：%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度見込	平成27年度見通し
経常収支比率	91.9	93.8	91.2	94.7	94.6
実質公債費比率	9.9	9.4	9.0	8.8	8.4

※平成26年度は2月補正後(25年度から26年度への繰越含む)の見込、平成27年度は当初予算(26年度から27年度への繰越見込含む)による見通し。

### Ⅲ 主要施策の概要 < 施策体系別 >

本市では、平成24年度から平成28年度までを期間とする尾道市総合計画後期基本計画を策定している。平成27年度も、まちづくりのテーマ『活力あふれ感性息づく芸術文化のまち 尾道 ～ともに高めあう尾道文化の創造～』を実現するために、実施計画に則って新しいまちづくりを推進していく。

目標とする都市像として設定した次の7つの政策の柱に沿って平成27年度の事業実施を図るものである。

#### 1 多様な交流の輪が広がるまち

地方分権・地方創生の時代、都市間競争の時代、また人口減少の時代に対応していくためには、まちの個性や特色に磨きをかけながら、交流人口を増やし、まちの賑わいを高めていくことが重要となる。

引き続き、瀬戸内しまなみ海道スリーデーマーチ、ツール・ド・いくちじまをはじめとする多様なイベントや尾道ポートターミナル周辺等賑わい創出事業などに取り組むとともに夜間景観整備事業やシトラスパーク再生事業などを実施することで、尾道松江線の全線開通に合わせた瀬戸内の十字路としての拠点性を確立し、さらなる交流環境の整備を図っていくこととする。

#### 2 活力あふれる産業が育つまち

まちに活力をもたらし、豊かな市民生活を支える土台を築くためには、経済の安定的かつ持続的な成長を図っていくことが重要となる。

そこで、6次産業化総合支援事業やプロジェクト産地発展支援事業に取り組むとともに、引き続き尾道市中小企業融資制度保証料特別補助や工場等設置奨励金等を実施するなど産業が活発で多様な働く場が充実したまちづくりを進めていくこととする。

#### 3 尾道の持つ感性の豊かさが誇りになるまち

まちにゆとりと潤いを与える芸術・文化を創造していくためには、そこに暮らす人たちの感性の豊かさ、芸術・文化を身近に親しめる環境づくりが重要となる。

そこで、歴史的風致維持向上事業による「風格のあるまち」づくりに継続して取り組むとともに、山手地域や百島の空き家等を活用した現代アートの創造発信事業や本因坊秀策囲碁記念館生家整備事業、市史編さん事業に取り組むことにより、尾道に培われてきた文化を次世代へ承継していくこととする。

#### 4 市民と市が協働し、ともに創るまち

住民自治の確立と自立した地域社会を実現するためには、市民自らが自治の主体であることを認識し、市とともにまちづくりに取り組むことが重要となる。

そこで、町内会活動費補助や市民活動支援事業などを通じ、地域に根差した地域づくりを支援し、協働のまちづくりを進めていくこととする。

#### 5 心豊かに育ち、学び高めあうまち

情報化、国際化の飛躍的な進展など、子どもたちを取り巻く社会情勢が大きく変化する中、次代を担う尾道の子どもたちには、基礎的な学力の定着とともに、豊かな心と健やかな体の形成が必要である。また、市民一人ひとりが多様な個性、能力を開花させるためには、それぞれに活躍の場があり、自らの能力を高めることに生きがいを感じることも重要となる。

そこで、尾道教育みらいプランの推進により、夢と志を抱きグローバル社会を生き抜く子どもたちを育てていく。また、御調ソフトボール球場や市民スポーツ広場などの整備により、多くの市民がスポーツに親しみ、健康づくりができる環境の整備を進めていくこととする。

#### 6 暮らしの安全性と快適性が高いまち

尾道に住み続けたい、住んでみたいと思える魅力あるまちとするためには、まちの基本的な機能として、防災・防犯体制や生活基盤が整っていることが重要となる。

そこで、因島消防署及び同瀬戸田分署建設事業、百島ヘリポート整備事業や大規模災害時業務継続計画等の策定などに取り組み、災害に強いまちづくりを進め、市民・地域の安全・安心をさらに強化する。また、尾道市クリーンセンター、因瀬クリーンセンター整備事業などを実施し、日常生活の快適性を高めていくこととする。

#### 7 子育てや長寿を楽しみ、誰もが幸せに暮らせるまち

子育て世代や高齢者、障害を持つ人たちが生き活きと暮らしていくためには、一人ひとりの自立を基本に地域で助け合いながら、健康に暮らしていくことが重要となる。

そこで、平成27年度から子ども・子育て支援新制度が開始されることに伴い、子育て支援拠点整備のため、子育て支援センターを新規開設（東尾道、生口島）するほか、運営事業者を選定した（仮称）因島北認定こども園の整備及びたんぼぼ保育園分園事業に対する補助を行い、子育て環境の充実を図ることとする。

また、健康・医療面では、「おのみち幸齢プロジェクト」に引き続き取り組み、高齢者をはじめとする多様な世代がまちづくりの主役となる活力あふれる都市を目指して、健康づくりと地域医療の拡充を推進し、安心して子どもを育て、高齢者や障害を持つ人たちが不安なく健康に生活でき、誰もが健やかに暮らせるまちづくりを進めていくこととする。



施策体系別主要施策の概要

1 多様な交流の輪が広がるまち

(単位：千円)

予 算 費 目	計	主 な 施 策		
総 務 費	201,901	花と緑のまちづくり事業	200	(90)
		尾道市国際交流推進協議会補助	1,500	(1,500)
		広島空港整備事業地元負担金	2,929	(2,195)
		広島県交流・定住促進協議会負担金	76	(402)
		(新)広島臨空広域都市圏振興協議会負担金	1,029	(0)
		しまなみ交流館運営事業	91,167	(93,070)
		しまなみ交流館整備事業	63,000	(1,200)
		(新)瀬戸田市民会館整備事業	42,000	(0)
農林水産業費	26,675	(新)シトラスパーク再生事業	26,675	(0)
商 工 費	354,132	瀬戸内しまなみ海道スリーデーマーチ実行委員会負担金		
			5,000	(6,000)
		瀬戸内しまなみ海道振興協議会負担金	6,001	(9,501)
		レンタサイクル事業	57,400	(44,688)
		尾道市観光大志事業	300	(1,300)
		写真のまち尾道四季展事業補助	3,500	(1,450)
		尾道港祭協会事業補助	9,500	(9,000)
		菊花展開催事業	4,338	(4,338)
		観光協会補助	39,813	(55,059)
		広島県観光連盟負担金	3,632	(3,600)
		グルメ海の印象派おのみち事業補助	2,100	(2,100)
		住吉花火祭事業補助	2,250	(2,250)
		尾道灯りまつり負担金	2,300	(2,300)
		にこびんしゃん祭り補助	2,000	(2,000)
		水軍ふる里まつり振興協議会補助	6,400	(6,400)
		瀬戸田町夏祭り事業補助	4,500	(4,500)
		物産館・市民ギャラリー運営	5,341	(5,001)
		観光施設維持管理	141,597	(139,027)
		うち(新)ビーチアイランド整備事業	1,000	(0)
		尾道市イベント実行委員会負担金	2,100	(7,050)
		(新)夜間景観整備事業(設計)	4,500	(0)
		(新)尾道・三原観光情報コンテンツ発信事業	3,000	(0)
		銀山街道沿線市町等連携協議会負担金	50	(50)
		全国仮装大会inおのみち実行委員会負担金		
			3,500	(3,500)
		お蔵出し映画祭実行委員会負担金	2,500	(2,500)
		花薫る尾道ウォーク実行委員会負担金	300	(300)
		花と潮風かおる尾道むかいしまウォーク実行委員会負担金		
			300	(300)
		フラワーカーペット実行委員会負担金	800	(800)
		尾道商業会議所記念館管理運営事業	8,161	(7,639)
		(新)生口島南地区トイレ整備事業	10,000	(0)
		ツール・ド・いくちじま実行委員会負担金	3,000	(3,000)
		瀬戸田サンセットビーチ管理運営事業	19,949	(21,201)
土 木 費	1,600	みなとオアシス瀬戸田事業	300	(1,000)
		みなとオアシス尾道事業	300	(300)
		尾道ポートターミナル周辺等賑わい創出事業		
			1,000	(3,600)

※ 主な施策欄の( )内は、前年度予算額

(単位：千円)

予 算 費 目	計	主 な 施 策		
教育費	10,600	高校生絵のまち尾道四季展事業補助	6,900	(1,500)
		絵のまち尾道四季展事業補助	3,700	(5,000)
千光寺山索道事業特別会計	28,183	千光寺山索道事業	28,183	(47,517)
合 計	623,091			

## 2 活力あふれる産業が育つまち

(単位：千円)

予 算 費 目	計	主 な 施 策		
労 働 費	280,958	労働金庫預託金	280,000	(250,000)
		緊急雇用対策基金事業	658	(9,260)
		尾道市中小企業人材育成セミナー運営委員会負担金	300	(500)
農林水産業費	599,860	県営農業農村整備事業県工事負担金	20,000	(8,000)
		小規模農業基盤整備事業	58,010	(115,000)
		農業用施設改良補修事業	127,673	(123,986)
		「おのみちスローフード」まちづくり事業	1,200	(1,400)
		新規就農者育成交付金事業	9,379	(12,684)
		おのみち「農」の担い手総合支援事業補助	14,000	(14,000)
		(新)プロジェクト産地発展支援事業	20,000	(0)
		(新)6次産業化総合支援事業	50,000	(0)
		経営所得安定対策推進事業	2,692	(2,675)
		園地集積支援事業	2,560	(0)
		(新)農地中間管理事業	4,610	(0)
		基盤整備促進事業(農業用排水施設改修)	125,500	(10,000)
		うち油屋新開排水機場改修事業	120,000	(10,000)
		うち(新)道越排水機場改修事業	5,500	(0)
		県営ため池整備事業県工事負担金	3,300	(12,000)
		向島洋らんセンター管理事業	7,612	(7,685)
		因島フラワーセンター管理事業	12,325	(12,090)
		シトラスパーク管理運営事業	22,259	(22,388)
		林道整備等事業	15,500	(28,500)
		中山間地域等直接支払事業	24,583	(23,490)
		おのみちの森づくり事業	15,025	(19,240)
		イノシシ等農業被害対策事業	25,923	(18,538)
		うち(新)鳥獣被害防止緊急捕獲対策事業補助	8,000	(0)
		うち鳥獣被害緊急総合支援事業補助	1,510	(1,505)
		中小漁業設備資金融資預託	7,000	(7,000)
		新規漁業就業者育成漁船漁具等整備事業補助	1,800	(1,800)
		漁船保険加入奨励事業補助	15,842	(16,472)
		各種稚魚稚貝放流事業補助	4,886	(4,886)
		アサリ資源増加対策事業	3,000	(5,185)
尾道季節の地魚の店認定事業補助	100	(500)		
水産業担い手育成事業	125	(0)		
水産環境整備事業県工事負担金	3,000	(3,000)		
農地相談員設置	1,956	(1,947)		
商 工 費	1,468,496	小規模事業者経営改善資金貸付等利子補給	30,000	(30,000)
		工場等設置奨励金等	154,144	(93,335)
		中小企業運転資金融資預託	1,080,000	(1,080,000)
		中小企業設備資金融資預託	120,000	(120,000)
		中小企業融資信用保証料補助	23,000	(20,000)

※ 主な施策欄の( )内は、前年度予算額

(単位：千円)

予 算 費 目	計	主 な 施 策		
商 工 費 (つづき)		尾道市中小企業融資制度保証料特別補助	13,500	(18,000)
		創業支援利子補給	4,000	(4,000)
		信用保証協会保証事務負担金	12,420	(12,420)
		(新)中小企業者等高度化事業補助	1,657	(0)
		東京事務所費	18,001	(17,745)
		おのみちサテライトオフィス誘致事業補助	100	(10,500)
		因島技術センター運営補助	8,200	(8,200)
		海事都市推進事業	3,474	(3,000)
合 計	2,349,314			

## 3 尾道の持つ感性の豊かさが誇りになるまち

(単位：千円)

予 算 費 目	計	主 な 施 策		
総 務 費	39,922	公会堂管理運営費	25,857	(29,533)
		しまなみ交流館・バル・カントホール自主事業	14,065	(15,643)
衛 生 費	1,300	CO <sub>2</sub> 削減推進事業	500	(500)
		環境学習促進事業	800	(800)
土 木 費	115,312	歴史的風致維持向上事業	113,812	(145,592)
		屋上広告物撤去補助	1,500	(1,500)
教 育 費	157,642	美術館事業	36,147	(42,828)
		圓鑄勝三彫刻記念公園運営事業	17,440	(15,540)
		おのみち文学の館運営事業	11,647	(11,774)
		おのみち映画資料館運営事業	11,471	(11,716)
		おのみち歴史博物館運営事業	9,603	(10,741)
		本因坊秀策囲碁記念館管理運営事業	10,335	(10,331)
		囲碁のまちづくり推進事業	5,143	(6,196)
		文化財保存修理事業補助	31,359	(34,892)
		民俗文化財保存事業補助	1,716	(1,761)
		文化施設整備事業	5,488	(6,800)
		うち(新)本因坊秀策囲碁記念館生家整備	900	(0)
		(新)太陽光発電設備整備事業	6,100	(0)
尾道ゆかりの文化人記念事業	1,000	(1,000)		
(新)現代アートの創造発信事業	10,000	(0)		
(新)市史編さん事業	193	(0)		
合 計	314,176			

※ 主な施策欄の( )内は、前年度予算額

#### 4 市民と市が協働し、ともに創るまち

(単位：千円)

予 算 費 目	計	主 な 施 策		
議 会 費	4,135	市議会本会議インターネット配信事業	756	(722)
		議会だより印刷	3,379	(2,764)
総 務 費	85,254	広報おのみち発行	23,829	(23,485)
		市政テレビ放送	6,700	(6,455)
		市政ラジオ放送	7,300	(7,300)
		有線放送維持費補助	890	(890)
		地域づくり活動支援事業	4,402	(8,452)
		町内会活動費補助	27,416	(27,416)
		市民活動支援事業	6,328	(5,222)
		協働のまちづくり事業	838	(560)
		しま・まちおこし支援事業	51	(85)
		(新) 東八幡宮青年部神輿整備補助	2,500	(0)
		(新) 宇立地区太鼓保存会太鼓整備補助	2,500	(0)
(新) 土生町区長会団車整備補助	2,500	(0)		
合 計	89,389			

#### 5 心豊かに育ち、学び高めあうまち

(単位：千円)

予 算 費 目	計	主 な 施 策		
総 務 費	431,310	市民センターむかいしま管理運営	32,527	(33,026)
		サンボル尾道維持管理費	12,609	(12,307)
		公立大学法人尾道市立大学補助	386,174	(390,940)
民 生 費	12,165	青少年健全育成事業	12,165	(12,216)
労 働 費	35,367	勤労青少年ホーム管理運営	32,541	(32,966)
		勤労青少年ホーム活動費	2,826	(2,823)
教 育 費	2,330,466	尾道教育みらいプラン	73,091	(70,110)
		うち学校図書館司書活用事業	5,280	(3,960)
		外国語指導助手招致費	41,853	(41,452)
		スクールソーシャルワーカー活用事業	6,300	(6,300)
		尾道高等学校私学運営費補助	5,000	(5,000)
		I C T活用支援事業	2,808	(2,063)
		(新) タブレットP C活用事業	2,257	(0)
		(新) 指導要領改訂事務費	35,563	(0)
		向島中央小学校建設事業	140,000	(1,693,314)
		学校給食調理等業務	69,417	(29,729)
		(新) 旧小学校解体撤去事業	162,200	(0)
		小学校耐震改修事業	423,600	(80,000)
		小学校非構造部材耐震改修事業	125,000	(21,501)
		遠距離通学対策(スクールバス運行等)	150,335	(86,965)
		中学校耐震改修事業	264,600	(37,000)
		中学校非構造部材耐震改修事業	42,500	(12,931)
		中学校デリバリー給食事業	110,997	(6,000)
		(新) 中学校改築事業	15,800	(0)
		(新) 幼稚園熱中症対策事業	7,000	(0)
幼稚園就園奨励費	100,000	(91,080)		
私立幼稚園運営費補助	4,610	(8,056)		
(新) 私立認定こども園等運営費負担金	42,960	(0)		

※ 主な施策欄の( )内は、前年度予算額

(単位：千円)

予 算 費 目	計	主 な 施 策		
教育費 (つづき)		私立認定こども園運営費補助	4,560	(4,800)
		(新)一時預かり事業(幼稚園型)	6,475	(0)
		生涯学習推進事業	7,813	(7,477)
		生涯学習センター管理運営	15,155	(14,458)
		放課後子ども教室事業	18,368	(16,684)
		成人式事業	3,423	(3,440)
		公民館管理運営	135,369	(142,239)
		公民館活動事業	6,898	(6,578)
		東生口公民館建設事業	12,000	(49,000)
		(新)浦崎公民館耐震診断	3,500	(0)
		図書館管理運営	196,192	(184,845)
		因島運動公園管理運営	15,648	(11,678)
		尾道・今治・松江スポーツ交歓大会負担金	1,350	(1,150)
		尾道市体育協会補助	12,000	(9,300)
		市民スポーツ広場整備事業	30,000	(40,900)
		御調ソフトボール球場整備事業	28,000	(34,500)
		(新)トップアスリート講習会開催負担金	390	(0)
		エンジョイトライアスロン尾道in瀬戸田運営委員会負担金	200	(200)
		(新)全国高等学校総合体育大会尾道市実行委員会負担金	800	(0)
		市民プール運営事業	6,434	(10,795)
合 計	2,809,308			

## 6 暮らしの安全性と快適性が高いまち

(単位：千円)

予 算 費 目	計	主 な 施 策				
総務費	610,196	電子自治体推進事業	360,479	(271,489)		
		うち(新)社会保障・税番号制度関連システム等改修事業	94,480	(0)		
		(新)社会保障・税番号制度対応業務 (通知カード・個人番号カード関連事務)	54,707	(0)		
		地域安全対策事業	4,460	(4,460)		
		交通安全施設整備	27,410	(36,962)		
		防災対策事業	58,675	(28,029)		
		うち(新)総合防災マップ更新	2,000	(0)		
		うち(新)防災行政無線高見山中継局改修	10,000	(0)		
		うち(新)大規模災害時業務継続計画等策定	8,100	(0)		
		うち(新)百島ヘリポート整備	5,000	(0)		
		うち防災士育成支援事業補助	260	(260)		
		うち自主防災組織育成支援事業補助	2,000	(3,000)		
		港内渡船経営改善資金貸付等利子補給	2,800	(2,800)		
		生活航路維持確保対策事業	32,853	(22,408)		
		生活交通路線維持事業	68,812	(81,000)		
		民生費	1,947	災害応急資材・物資備蓄	1,947	(16,647)
		衛生費	2,671,920	塵芥収集事業	591,763	(595,298)
うちパッカー車購入	6,200			(6,200)		
うち(新)ダンプ車購入	1,500			(0)		
甲世衛生組合負担金	34,947			(35,267)		
再資源化事業	77,874			(78,434)		
		塵芥処理事業	902,115	(908,601)		

※ 主な施策欄の( )内は、前年度予算額

(単位：千円)

予 算 費 目	計	主 な 施 策		
衛生費 (つづき)		し尿収集事業	148,706	(156,025)
		うち(新)し尿収集車購入	6,300	(0)
		し尿処理事業	431,045	(374,358)
		うち瀬戸田汚泥再生処理センター運営管理委託	55,543	(57,292)
		因瀬クリーンセンター整備事業	125,500	(0)
		尾道市クリーンセンター整備事業	8,284	(14,100)
		(新)おのみち地区し尿処理場整備事業	38,000	(0)
		(新)浄化槽汚泥移送配管実施設計	4,900	(0)
		斎場運營業務	90,199	(84,564)
		小型浄化槽設置補助	144,900	(149,870)
		上水道事業負担金	73,687	(123,296)
		農林水産業費	144,996	小規模崩壊地復旧事業
海岸保全施設整備事業県工事負担金	3,700			(4,000)
県営基幹農道整備事業県工事負担金	350			(10,000)
管理漁港維持修繕事業	34,000			(1,400)
漁港海岸保全施設整備事業	75,000			(52,000)
うち泊漁港海岸保全施設整備事業	60,000			(52,000)
うち(新)串浜漁港海岸保全施設整備事業	15,000			(0)
商工費	7,672	消費生活相談等事業	5,441	(5,432)
		地方消費者行政推進事業	2,231	(2,058)
土木費	2,787,151	港湾整備事業県工事負担金	60,000	(85,000)
		(新)港湾施設現況調査事業	12,500	(0)
		離島航路対策事業	29,750	(38,960)
		百島マイクロバス運行事業	5,022	(5,156)
		まち灯り整備事業	500	(500)
		防犯灯設置補助	13,740	(10,090)
		防犯灯設置及び維持	39,274	(36,689)
		防犯灯管球交換委託	7,500	(9,500)
		(新)防犯灯台帳作成事業	13,500	(0)
		急傾斜地崩壊防止事業(維持修繕含む)	68,001	(66,001)
		急傾斜地崩壊防止事業県工事負担金	7,000	(4,000)
		市内各所道路維持補修・原材料等	388,962	(390,338)
		県道維持補修費	77,382	(69,305)
		(新)東新涯2号線1号橋(高須町)	9,000	(0)
		橋りょう長寿命化事業	60,000	(70,000)
		(新)橋りょう長寿命化修繕計画更新事業	7,000	(0)
		排水路等維持改良	187,302	(194,391)
		污水处理施設維持管理(工業団地・流通団地)	45,906	(29,591)
		住宅団地污水处理施設維持管理(平原台・竜王台・ひよりが丘・虹が丘)	81,618	(84,933)
		大田川河川改良事業(高須町・山波町)	13,500	(12,000)
		門田川河川改良事業(栗原町)	18,080	(16,000)
大迫川河川改良事業(栗原町)	35,000	(30,000)		
(新)防地川河川改良事業(東久保町)	97,000	(0)		
高潮対策事業県工事負担金	1,200	(4,000)		

※ 主な施策欄の( )内は、前年度予算額

(単位：千円)

予 算 費 目	計	主 な 施 策		
土 木 費 (つづき)		県河川維持補修費	10,200	(10,200)
		その他河川維持改良	38,739	(43,828)
		因島運動公園多目的球技場整備(因島重井町)	155,000	(90,000)
		都市公園施設改修事業	19,550	(16,300)
		公園緑地維持管理業務	35,007	(34,561)
		市営住宅指定管理事業	65,355	(64,992)
		市営住宅改修	33,994	(25,100)
		優良賃貸住宅供給促進事業	13,994	(23,974)
		木造住宅耐震診断・改修補助	1,000	(1,000)
		(新)大規模建築物耐震診断補助	15,590	(0)
		久保長江線(久保2工区)(東久保・西久保)	99,860	(52,500)
		湊土井線(因島三庄町)	28,500	(10,000)
		街路事業県工事負担金(栗原町・因島三庄町)	1,500	(3,000)
		森金江奥線(向東町)	197,100	(73,000)
		三軒家福地浜線(福地町)	26,825	(19,500)
		東新涯線(高須町)	3,000	(16,000)
		日比崎線(日比崎町)	50,100	(57,000)
		森金堤線(向東町)	30,000	(21,000)
		川尻江奥線(向島町)	33,100	(34,000)
		山波45号線(山波町)	12,100	(13,500)
		高根中央線(瀬戸田町高根)	18,800	(24,000)
		御寺・荻線(瀬戸田町荻)	18,000	(20,000)
		向浜・折古線(因島三庄町)	28,500	(27,000)
		(新)堤線(向東町)	8,900	(0)
		国道184号墓地造成受託事業	16,500	(92,600)
		田熊・土生線(因島田熊町)	22,000	(18,000)
		県道改良費(御調町綾目)	75,000	(75,000)
		道路改良事業県工事負担金(高根島線外4路線)	20,000	(25,000)
		その他道路新設改良等(維持修繕工事除く)	260,200	(322,400)
		浸水対策等整備事業(向島町)	50,000	(100,000)
西浦ポンプ場整備事業(因島中庄町)	120,000	(12,500)		
消 防 費	3,771,370	消防団器具庫建設事業(瀬戸田南第一分団・向東分団・中庄分団)	51,152	(27,739)
		小型動力ポンプ積載車整備事業	27,191	(20,257)
		消火栓新設改良工事負担金	22,000	(12,000)
		消防団員活動事業	139,164	(97,924)
		消防団運営事業	73,158	(66,538)
		常備消防事業	1,926,646	(1,875,885)
		うち消防通信指令共同業務費	41,918	(25,540)
		因島消防署建設事業	597,836	(37,745)
		(新)瀬戸田分署建設事業	129,479	(0)
		消防救急無線デジタル化事業	708,244	(600,817)
		防火水槽設置事業	5,500	(5,800)
		消防車両整備事業(常備消防)	91,000	(43,500)

※ 主な施策欄の( )内は、前年度予算額

(単位：千円)

予 算 費 目	計	主 な 施 策		
駐車場事業特別会計	5,500	(新)長崎駐車場改修事業	5,500	(0)
公共下水道事業特別会計	3,217,360	公共下水道事業	3,217,360	(1,737,398)
		うち測量設計委託料	107,000	(59,000)
		うち管渠築造工事	187,000	(57,000)
		うち浄化センター再構築事業	117,000	(62,100)
		うち浄化センター増設事業	723,000	(100,000)
		うち高西東新涯ポンプ場建設事業	790,510	(200,000)
		うち黒崎水路整備事業	27,000	(25,000)
		うち芦田川流域下水道汚泥処理施設建設事業	44,496	(5,248)
特定環境保全公共下水道事業特別会計	192,389	特定環境保全公共下水道事業	192,389	(182,984)
		うち芦田川流域下水道汚泥処理施設建設事業	4,944	(571)
漁業集落排水事業特別会計	20,160	漁業集落排水事業	20,160	(20,074)
農業集落排水事業特別会計	36,335	農業集落排水事業	36,335	(35,120)
		うちストックマネジメント業務委託料	3,026	(2,400)
港湾事業特別会計	190,779	港湾事業	190,779	(189,968)
		うち港湾施設整備費	100	(5,450)
渡船事業特別会計	168,068	渡船事業	168,068	(38,776)
		うち細島航路船舶建造事業	135,000	(5,000)
合 計	13,825,843			

## 7 子育てや長寿を楽しみ、誰もが幸せに暮らせるまち

(単位：千円)

予 算 費 目	計	主 な 施 策		
民生費	14,832,462	家庭保育園等事業	49,313	(27,546)
		うち認可化移行総合支援事業	48,420	(2,000)
		うち(新)家庭の保育者等研修費助成事業	399	(0)
		乳幼児等医療助成事業	228,804	(217,774)
		うち(新)助成対象拡大分(入院・中学3年生まで)	3,550	(0)
		ブックスタート・プラス事業及びブック・ステップアップ事業	5,280	(5,280)
		放課後児童クラブ運営	123,566	(88,735)
		子育て支援センター事業	28,413	(15,909)
		うち(新)東尾道子育て支援センター運営委託	3,770	(0)
		うち(新)生口島子育て支援センター運営委託	1,959	(0)
		ファミリー・サポート・センター事業	2,378	(2,393)
		地域子育て家庭支援事業補助	1,000	(1,000)
		病児・病後児保育委託	9,163	(9,000)
		児童手当給付	2,072,111	(2,112,111)
		ひとり親家庭等医療助成事業	55,990	(55,500)
		児童扶養手当給付	545,098	(545,117)
		母子・父子家庭自立支援給付	11,000	(10,600)
		母子生活支援施設措置委託	24,028	(24,000)
		保育コンシェルジュ配置事業	2,778	(2,042)
		保育所耐震補強事業	3,000	(3,400)
		因島南認定こども園整備事業	36,500	(187,000)
		(仮称)因島北認定こども園整備事業	247,173	(9,000)
		(新)たんぽぽ保育園分園事業	21,000	(0)

※ 主な施策欄の( )内は、前年度予算額



(単位：千円)

予 算 費 目	計	主 な 施 策		
民生費 (つづき)		延長保育事業補助	1,350	(1,500)
		私立保育園等運営委託	830,000	(1,030,000)
		うち(新)0歳児加算分	10,000	(0)
		(新)私立認定こども園等運営費負担金	200,000	(0)
		(新)地域型保育給付費負担金	11,808	(0)
		障害児保育事業委託	8,640	(1,500)
		一時保育事業補助	3,000	(3,000)
		休日保育事業	1,351	(1,334)
		保育士等処遇改善臨時特例事業	22,822	(19,291)
		保育所広域入所事業	2,139	(2,126)
		発達障害児等支援指導事業	2,400	(2,800)
		子育て世帯臨時特例給付金給付事業	65,224	(170,508)
		尾道ふれあいの里整備事業	16,980	(16,140)
		シルバー人材センター補助	16,400	(17,500)
		老人クラブ連合会事業補助	9,329	(9,940)
		高齢者生きがい対策事業	4,600	(4,600)
		敬老祝金品支給	7,600	(7,400)
		敬老会事業	38,000	(38,000)
		敬老用乗車・船券等負担金	227,000	(233,400)
		地区集会施設等リフォーム補助	20,000	(20,000)
		介護従事者養成・就労支援補助	4,500	(4,500)
		(新)高齢者の居場所「ばんこ」づくり事業	1,000	(0)
		寝具乾燥サービス事業	6,000	(6,000)
		生活支援ハウス運営事業	8,000	(8,000)
		緊急通報体制等整備事業	6,000	(6,300)
		老人保護措置費	337,000	(335,000)
		いきいきサロントイレ美化事業	31,680	(23,800)
		臨時福祉給付金給付事業	239,484	(563,613)
		社会福祉協議会補助	50,000	(60,000)
		自立支援給付費	2,927,225	(2,857,000)
		相談支援事業	33,500	(33,500)
		地域活動支援センターI型事業補助	12,000	(12,000)
		地域生活支援給付(日中一時支援)	51,000	(52,000)
		日常生活用具給付	36,000	(35,000)
		地域生活支援給付(移動支援)	30,000	(30,000)
		心身障害者優待乗車証等負担金	38,670	(38,682)
		特別障害者手当等	87,000	(89,000)
		重症心身障害者福祉年金	8,200	(8,400)
		重度心身障害者医療助成	545,000	(585,000)
		こども発達支援センター負担金	1,074	(1,500)
		障害児通所給付費等	400,000	(350,000)
		障害児通所利用負担軽減事業	11,000	(10,000)
		(新)(仮称)因島総合福祉保健センター建設事業	18,000	(0)
	(新)生活困窮者自立支援事業	24,021	(0)	
	生活保護費	2,740,000	(2,730,000)	
	(新)生活保護システム改修負担金 (社会保障・税番号制度関連)	11,011	(0)	
	後期高齢者医療事業療養給付費負担金	2,130,473	(2,044,868)	
	地域密着型サービス施設整備補助	72,700	(145,000)	
	施設等開設準備等支援補助	16,686	(21,600)	

※ 主な施策欄の( )内は、前年度予算額

(単位：千円)

予 算 費 目	計	主 な 施 策		
衛 生 費	1,970,938	妊婦・乳幼児健康診査委託	95,591	(98,860)
		母子訪問指導事業	4,153	(4,291)
		5歳児相談事業	4,186	(4,493)
		未熟児養育医療事業	6,304	(6,509)
		予防接種事業	324,802	(312,786)
		成人健康診査事業	139,912	(130,121)
		病院群輪番制事業負担金	72,189	(72,024)
		在宅当番医事業委託	10,113	(9,846)
		歯科在宅当番医事業委託	2,648	(2,539)
		広島県地域保健医療推進機構負担金	6,298	(6,298)
		小児科診療支援事業	2,340	(2,301)
		産科・救急医確保支援事業	9,981	(9,981)
		院内保育施設運営費補助	1,280	(1,280)
		因島地域救急医療事業	1,389	(1,362)
		看護専門学校補助	3,600	(3,600)
		市民病院事業負担金	684,506	(494,114)
		みつぎ総合病院事業負担金	517,181	(385,425)
		救急医療シンポジウム開催	263	(405)
		医師確保奨学金事業	48,000	(38,400)
		けんしんサポーター支援事業	800	(800)
後期高齢者健康診査委託	16,162	(16,062)		
公衆衛生推進協議会補助	19,240	(19,043)		
教 育 費	5,584	人権教育・啓発事業	3,605	(3,496)
		男女共同参画社会づくり事業	1,979	(884)
国民健康保険事業特別会計	19,292,087	国民健康保険事業	19,292,087	(17,430,928)
夜間救急診療所事業特別会計	45,636	夜間救急診療所事業	45,636	(103,225)
介護保険事業特別会計	16,698,567	保険事業勘定	16,681,480	(16,401,600)
		介護サービス事業勘定	17,087	(15,512)
救護施設事業特別会計	278,522	救護施設事業	278,522	(274,386)
後期高齢者医療事業特別会計	2,113,712	後期高齢者医療事業	2,113,712	(2,100,766)
合 計	55,237,508			

※ 主な施策欄の（ ）内は、前年度予算額

## 8 おのみち幸齢プロジェクト

(単位：千円)

予 算 費 目	計	主 な 施 策		
総務費		地域活動実践者育成事業	140	150
民生費		幸齢者学校事業	100	(100)
		(新)高齢者の居場所「ばんこ」づくり事業(再掲)	1,000	(0)
		高齢者等地域活動支援助成事業	-	-
		(新)おのみち「今昔」域・活事業	200	(0)
衛生費		(新)出たもん勝ち	244	(0)
		幸齢ウォーキング推進事業	696	(50)
農林水産業費		ええじゃないか農プロジェクト事業	825	(1,191)
教育費		ふれあい給食事業	-	-
		(仮称)アラ還ピック	-	-
公共下水道事業特別会計		黒崎水路整備事業(再掲)	27,000	(25,000)
介護保険事業特別会計		シルバーリハビリ体操事業	2,258	(2,390)
		認知症高齢者等見守りネットワーク事業	1,964	(744)
合 計	34,427			

## 9 そ の 他

(単位：千円)

予 算 費 目	計	主 な 施 策		
総務費		庁舎整備事業	147,829	(26,400)
		うち本庁舎整備事業	105,886	(26,400)
		うち(新)因島総合支所整備事業	14,643	(0)
		うち(新)百島支所整備事業	27,300	(0)
		納税案内センター設置事業	10,400	(9,967)
		(新)軽自動車検査情報提供システム負担金	1,600	(0)
		(新)例規整備支援業務委託	2,409	(0)
		旅券発給事務費	2,409	(2,424)
		市議市長選挙費	106,701	(3,132)
		県議会議員選挙費	48,870	(12,273)
		瀬戸田土地改良区総代選挙費	720	(0)
		(新)固定資産台帳整備事業	25,000	(0)
		(新)境界確定協議書電子化事業	3,000	(0)
		(新)公会堂記念事業(再掲)	1,000	(0)
土木費		都市計画変更事業	9,600	(4,000)
		うち(新)都市計画マスタープラン策定事業	7,000	(0)
		都市計画基図作成事業	31,000	(15,000)
合 計	390,538			

※ 主な施策欄の( )内は、前年度予算額

#### IV 新市建設計画事業

(単位：千円)

事業区分	予算額	主要な施策
1 世界と交流するまちへ	93,972	
多彩な交流・連携の推進	83,471	ベル・カントホール自主事業 6,433 みなとオアシス瀬戸田事業 300 みなとオアシス尾道事業 300 おのみち文学の館運営事業 11,647 囲碁のまちづくり推進事業 5,143 瀬戸田サンセットビーチ管理運営 19,949 シトラスパーク管理運営事業 22,259 圓鍔勝三彫刻記念公園管理運営事業 17,440
観光の振興	10,501	瀬戸内しまなみ海道振興協議会負担金 6,001 瀬戸田町夏祭り事業補助 4,500
2 出会いとドラマを演出するまちへ	776,250	
拠点地区の整備	155,990	尾道商業会議所記念館管理運営事業 8,161 庁舎整備事業 147,829 うち本庁舎整備事業 105,886 うち因島総合支所整備事業 14,643 うち百島支所整備事業 27,300
地域内道路網の整備	620,260	久保長江線道路改良事業(東久保町・西久保町) 99,860 湊土井線道路改良事業(因島三庄町) 28,500 街路事業県工事負担金 1,500 (長江線・浜畑家老渡線) 森金江奥線道路改良事業(向東町) 197,100 川尻江奥線道路改良事業(向島町) 33,100 山波45号線道路改良事業(山波町) 12,100 堤線道路改良事業(向東町) 8,900 高根中央線道路改良事業(瀬戸田町高根) 18,800 延命寺山崎線道路改良事業(因島中庄町) 23,000 得納・東大谷線道路改良事業(瀬戸田町林) 8,900 五本松・下大谷線道路改良事業(瀬戸田町荻) 14,000 御寺・荻線道路改良事業(瀬戸田町荻) 18,000 壺本松・祖羅線道路改良事業(瀬戸田町福田) 15,000 向浜・折古線道路改良事業(因島三庄町) 28,500 道路改良事業県工事負担金 11,000 (高根島線、向島循環線) 大規模舗装整備事業 42,000 橋りょう長寿命化事業 60,000

(単位：千円)

事業区分	予算額	主要な施策
<b>3 産業ルネッサンスのまちへ</b>	356,431	
農林水産業の振興	167,076	市行分収造林事業 5,356 人工造林事業 1,500 松くい虫被害対策事業 4,837 土地改良施設維持管理適正化事業 660 イノシシ等農業用被害対策事業 25,923 基盤整備促進事業(農業用排水施設改修) (油屋新開排水機場、道越排水機場) 125,500 県営ため池整備事業県工事負担金 3,300
商工業の振興	189,355	尾道商業会議所記念館管理運営事業(再掲) 8,161 地域産業活性化事業 172,994 (企業立地促進事業・ニュービジネス振興事業・ 東京事務所運営) 因島技術センター運営補助 8,200
<b>4 優しさを共有するまちへ</b>	1,548,703	
地域福祉の推進	38,000	地域介護予防活動支援事業 20,000 (仮称)因島総合福祉保健センター建設事業 18,000
福祉サービスの充実	912,700	じん臓機能障害者通院扶助事業 1,700 障害児通所利用負担軽減事業 11,000 自立支援給付(訓練等給付) 900,000
健康づくりの推進と医療の充実	130,586	病院群輪番制事業 72,189 在宅当番医事業 10,113 歯科在宅当番医事業 2,648 夜間救急診療所事業 45,636
子育て支援の充実	455,252	放課後児童クラブ運営 123,566 保育サービス充実事業 17,222 (延長保育、一時保育、休日保育、乳幼児保育等の実施) 子育て支援推進事業 30,791 (子育て相談の実施等) 因島南認定こども園整備事業 36,500 (仮称)因島北認定こども園整備事業 247,173
青少年の健全育成	12,165	青少年健全育成事業 12,165

(単位：千円)

事業区分	予算額	主要な施策
5 未来を拓く住民活力を培うまちへ	1,820,398	
人権の尊重	3,605	人権教育・啓発事業 3,605
男女共同参画社会の形成	1,979	男女共同参画社会づくり事業 1,979
コミュニティ活動の推進	30,402	地域づくり活動支援事業 4,402 市政テレビ・ラジオの充実事業 14,000 東生口公民館建設事業 12,000
学校教育の充実	1,560,452	向島中央小学校建設事業 140,000 小学校耐震改修事業 423,600 小学校非構造部材耐震改修事業 125,000 中学校耐震改修事業 264,600 中学校非構造部材耐震改修事業 42,500 中学校改築事業 15,800 因島南認定こども園整備事業(再掲) 36,500 (仮称)因島北認定こども園整備事業(再掲) 247,173 J E Tプログラム事業 41,853 尾道教育みらいプラン 73,091 スクールバス運行事業 150,335
生涯学習の推進	19,978	青少年健全育成事業(再掲) 12,165 生涯学習推進事業 7,813
芸術・文化の振興	17,033	高校生絵のまち尾道四季展事業 6,900 絵のまち尾道四季展事業 3,700 ベル・カントホール自主事業(再掲) 6,433
スポーツ・レクリエーションの振興	186,949	尾道市体育協会補助 12,000 因島運動公園整備事業(因島重井町) 155,000 瀬戸田サンセットビーチ管理運営(再掲) 19,949

(単位：千円)

事業区分	予算額	主要な施策
6 自然と共生した快適な生活のまちへ	5,002,717	
自然環境の保全と活用	192,389	特定環境保全公共下水道事業 192,389
循環型社会の構築	268,064	ごみ減量化推進事業 96,280 尾道市クリーンセンター整備事業 8,284 おのみち地区し尿処理場整備事業 38,000 因瀬クリーンセンター整備事業 125,500
安全な生活の確保	952,515	浸水対策等整備事業(向島町) 50,000 港湾海岸保全施設整備事業県工事負担金 4,000 高潮対策事業県工事負担金 1,200 橋りょう長寿命化事業 50,000 西浦ポンプ場整備事業(因島中庄町) 120,000 因島消防署建設事業 597,836 瀬戸田分署建設事業 129,479
生活基盤の整備	3,589,749	生活道路整備事業(瀬戸田地域) 25,000 因島運動公園整備事業(因島重井町)(再掲) 155,000 公共下水道事業 3,217,360 特定環境保全公共下水道事業(再掲) 192,389
合計	9,598,471	(再掲分677,770を含む)

一般会計（使用料）

区 分	歳 入 影響額 (千円)	改 定 内 容																														
(新)奥山ダムかんがい施設使用料	4,000	<p style="text-align: right;">単位：円</p> <p>【尾道市奥山ダム畑地かんがい施設設置及び管理条例（案）（抜粋）】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>使用区分</th> <th>基準使用料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>かんがい施設を使用する農地面積 1,000平方メートルにつき（年額）</td> <td>4,000</td> </tr> </tbody> </table>	使用区分	基準使用料	かんがい施設を使用する農地面積 1,000平方メートルにつき（年額）	4,000																										
使用区分	基準使用料																															
かんがい施設を使用する農地面積 1,000平方メートルにつき（年額）	4,000																															
レンタサイクル使用料	9,541	<p>【尾道市しまなみ海道レンタサイクル貸出事業実施要綱（抜粋）】</p> <p>【現行】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>利用料</th> <th>保証料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大人（1日）</td> <td>500</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>子ども（1日）</td> <td>300</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>電動アシスト自転車 （4h）</td> <td>800</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>タンデム自転車 （1日）</td> <td>500</td> <td>1,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>【H27.10.1～】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>利用料</th> <th>保証料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大人（1日）</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>子ども（1日）</td> <td>300</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>電動アシスト自転車 （6h）</td> <td>1,500</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>タンデム自転車 （1日）</td> <td>1,200</td> <td>1,000</td> </tr> </tbody> </table>	区分	利用料	保証料	大人（1日）	500	1,000	子ども（1日）	300	1,000	電動アシスト自転車 （4h）	800	1,000	タンデム自転車 （1日）	500	1,000	区分	利用料	保証料	大人（1日）	1,000	1,000	子ども（1日）	300	500	電動アシスト自転車 （6h）	1,500	1,000	タンデム自転車 （1日）	1,200	1,000
区分	利用料	保証料																														
大人（1日）	500	1,000																														
子ども（1日）	300	1,000																														
電動アシスト自転車 （4h）	800	1,000																														
タンデム自転車 （1日）	500	1,000																														
区分	利用料	保証料																														
大人（1日）	1,000	1,000																														
子ども（1日）	300	500																														
電動アシスト自転車 （6h）	1,500	1,000																														
タンデム自転車 （1日）	1,200	1,000																														
道路占用料	6,818	<p>【尾道市道路占用料徴収条例（抜粋）】</p> <p>【現行】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名 / 区分</th> <th>1年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電柱（本）</td> <td>860</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">広告塔及び看板 （㎡）</td> <td>1級地 2,000</td> </tr> <tr> <td>2級地 990</td> </tr> </tbody> </table> <p>【H27.4.1～】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>660</td> </tr> <tr> <td>1,900</td> </tr> </tbody> </table>	施設名 / 区分	1年	電柱（本）	860	広告塔及び看板 （㎡）	1級地 2,000	2級地 990	1年	660	1,900																				
施設名 / 区分	1年																															
電柱（本）	860																															
広告塔及び看板 （㎡）	1級地 2,000																															
	2級地 990																															
1年																																
660																																
1,900																																
河川占用料	461	<p>【尾道市準用河川区域内占用料徴収条例（抜粋）】</p> <p>【現行】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名 / 区分</th> <th>1年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電柱（本）</td> <td>860</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">広告塔及び看板 （㎡）</td> <td>1級地 2,000</td> </tr> <tr> <td>2級地 990</td> </tr> </tbody> </table> <p>【H27.4.1～】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>660</td> </tr> <tr> <td>1,900</td> </tr> </tbody> </table>	施設名 / 区分	1年	電柱（本）	860	広告塔及び看板 （㎡）	1級地 2,000	2級地 990	1年	660	1,900																				
施設名 / 区分	1年																															
電柱（本）	860																															
広告塔及び看板 （㎡）	1級地 2,000																															
	2級地 990																															
1年																																
660																																
1,900																																
学校施設使用料	144	<p>【尾道市立学校施設等使用条例（抜粋）】</p> <p>【新規】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>使用料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>瀬戸田中学校テニスコート （1面・1時間）</td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table>	施設名	使用料	瀬戸田中学校テニスコート （1面・1時間）	500																										
施設名	使用料																															
瀬戸田中学校テニスコート （1面・1時間）	500																															
合計	6,406																															



一般会計（手数料）

区分	歳入影響額 (千円)	改定内容																																																																																											
建築指導等手数料	△ 2,100	<p style="text-align: right;">単位：円</p> <p>【尾道市手数料条例（抜粋）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>建築物の確認申請・計画通知手数料(建築物の構造計算適合性判定が必要なもの) 【現行】 【H27. 6. 1～】</li> </ul> <table border="1" data-bbox="523 528 981 801"> <tr> <td>申請建築物</td> <td>1,000㎡</td> <td>～</td> <td>5,000㎡超</td> </tr> <tr> <td>用途種別</td> <td>計算種別</td> <td>以内</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">工場等</td> <td>一般</td> <td>127,000</td> <td>399,000</td> </tr> <tr> <td>大臣認定</td> <td>115,000</td> <td>344,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ホテル等</td> <td>一般</td> <td>216,000</td> <td>731,000</td> </tr> <tr> <td>大臣認定</td> <td>190,000</td> <td>623,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">共同住宅等</td> <td>一般</td> <td>174,000</td> <td>622,000</td> </tr> <tr> <td>大臣認定</td> <td>154,000</td> <td>524,000</td> </tr> </table> <p>左表の現行手数料額の規定を廃止。 ※構造計算適合性判定申請方法が変更 ・現行：建築主→市→県又は指定機関 ・改正：建築主→県又は指定機関</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>任意の構造計算適合性判定手数料 (高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律、長期優良住宅の普及の促進に関する法律及び都市の低炭素化の促進に関する法律の規定によるもの) 【現行】 【H27. 6. 1～】</li> </ul> <p>上表の構造計算適合性判定手数料額を適用する。</p> <table border="1" data-bbox="1027 972 1394 1111"> <tr> <td>申請建築物</td> <td>1,000㎡</td> <td>～</td> <td>50,000㎡超</td> </tr> <tr> <td>計算種別</td> <td>以内</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般</td> <td>184,000</td> <td>～</td> <td>569,000</td> </tr> <tr> <td>大臣認定</td> <td>165,000</td> <td>～</td> <td>494,000</td> </tr> </table> <p>※用途種別は廃止</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく建築等計画認定申請手数料 【現行】 【H27. 4. 1～】</li> </ul> <table border="1" data-bbox="523 1245 847 1588"> <tr> <th colspan="3">手数料区分</th> </tr> <tr> <td>戸建住宅</td> <td></td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="8">共同住宅等 (戸)</td> <td>～ 5</td> <td>12,000</td> </tr> <tr> <td>6 ～ 10</td> <td>22,000</td> </tr> <tr> <td>11 ～ 30</td> <td>32,000</td> </tr> <tr> <td>31 ～ 50</td> <td>61,000</td> </tr> <tr> <td>51 ～ 100</td> <td>106,000</td> </tr> <tr> <td>101 ～ 200</td> <td>174,000</td> </tr> <tr> <td>201 ～ 300</td> <td>215,000</td> </tr> <tr> <td>301～</td> <td>229,000</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="935 1245 1350 1588"> <tr> <th colspan="3">手数料区分</th> </tr> <tr> <td>戸建住宅</td> <td></td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="8">共同住宅等 (㎡)</td> <td>～ 500</td> <td>12,000</td> </tr> <tr> <td>500超～ 1,000</td> <td>22,000</td> </tr> <tr> <td>1,000超～ 3,000</td> <td>32,000</td> </tr> <tr> <td>3,000超～ 5,000</td> <td>59,000</td> </tr> <tr> <td>5,000超～ 10,000</td> <td>103,000</td> </tr> <tr> <td>10,000超～ 20,000</td> <td>169,000</td> </tr> <tr> <td>20,000超～ 30,000</td> <td>208,000</td> </tr> <tr> <td>30,000超</td> <td>222,000</td> </tr> </table>	申請建築物	1,000㎡	～	5,000㎡超	用途種別	計算種別	以内		工場等	一般	127,000	399,000	大臣認定	115,000	344,000	ホテル等	一般	216,000	731,000	大臣認定	190,000	623,000	共同住宅等	一般	174,000	622,000	大臣認定	154,000	524,000	申請建築物	1,000㎡	～	50,000㎡超	計算種別	以内			一般	184,000	～	569,000	大臣認定	165,000	～	494,000	手数料区分			戸建住宅		6,000	共同住宅等 (戸)	～ 5	12,000	6 ～ 10	22,000	11 ～ 30	32,000	31 ～ 50	61,000	51 ～ 100	106,000	101 ～ 200	174,000	201 ～ 300	215,000	301～	229,000	手数料区分			戸建住宅		6,000	共同住宅等 (㎡)	～ 500	12,000	500超～ 1,000	22,000	1,000超～ 3,000	32,000	3,000超～ 5,000	59,000	5,000超～ 10,000	103,000	10,000超～ 20,000	169,000	20,000超～ 30,000	208,000	30,000超	222,000
申請建築物	1,000㎡	～	5,000㎡超																																																																																										
用途種別	計算種別	以内																																																																																											
工場等	一般	127,000	399,000																																																																																										
	大臣認定	115,000	344,000																																																																																										
ホテル等	一般	216,000	731,000																																																																																										
	大臣認定	190,000	623,000																																																																																										
共同住宅等	一般	174,000	622,000																																																																																										
	大臣認定	154,000	524,000																																																																																										
申請建築物	1,000㎡	～	50,000㎡超																																																																																										
計算種別	以内																																																																																												
一般	184,000	～	569,000																																																																																										
大臣認定	165,000	～	494,000																																																																																										
手数料区分																																																																																													
戸建住宅		6,000																																																																																											
共同住宅等 (戸)	～ 5	12,000																																																																																											
	6 ～ 10	22,000																																																																																											
	11 ～ 30	32,000																																																																																											
	31 ～ 50	61,000																																																																																											
	51 ～ 100	106,000																																																																																											
	101 ～ 200	174,000																																																																																											
	201 ～ 300	215,000																																																																																											
	301～	229,000																																																																																											
手数料区分																																																																																													
戸建住宅		6,000																																																																																											
共同住宅等 (㎡)	～ 500	12,000																																																																																											
	500超～ 1,000	22,000																																																																																											
	1,000超～ 3,000	32,000																																																																																											
	3,000超～ 5,000	59,000																																																																																											
	5,000超～ 10,000	103,000																																																																																											
	10,000超～ 20,000	169,000																																																																																											
	20,000超～ 30,000	208,000																																																																																											
	30,000超	222,000																																																																																											
合計	△ 2,100																																																																																												

## VI 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況

引上げ分の地方消費税収は全て社会保障施策に要する経費に充てることとされています。  
平成27年度の地方消費税交付金（社会保障財源化分）は下記の地方単独事業に充当しています。

（歳入）地方消費税交付金 2,481,303 千円（うち社会保障財源化分 1,049,291 千円）

（歳出）社会保障施策に要する経費（充当事業分） 1,479,148 千円

地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況 (単位：千円、%)

事業名	事業費	財源内訳					地方消費税 交付金 充当割合 (B)/(A)	
		国・県	地方債	その他	一般財源 (A)	うち地方消費税 交付金 (B)		
社会福祉	敬老用乗車・船券等負担金	227,000				227,000	161,031	70.9
	重度心身障害者医療助成費	272,406				272,406	193,241	70.9
	老人保護措置費	258,204				258,204	183,167	70.9
	在宅福祉費	22,974				22,974	16,297	70.9
	私立保育園運営委託料	22,080				22,080	15,663	70.9
	乳幼児等医療助成費	60,400				60,400	42,847	70.9
	小計	863,064	0	0	0	863,064	612,246	70.9
保健衛生	母子健康診査事業費	95,591				95,591	67,811	70.9
	予防接種委託料	320,000				320,000	227,004	70.9
	地域医療対策事業費	82,216				82,216	58,323	70.9
	夜間救急診療所事業 特別会計繰出金	37,626				37,626	26,695	70.9
	成人健康診査事業費	80,651				80,651	57,212	70.9
	小計	616,084	0	0	0	616,084	437,045	70.9
合計	1,479,148	0	0	0	1,479,148	1,049,291	70.9	

## VII 都市計画税の充当状況

都市計画税は、都市計画事業（街路、公園、下水道など）の費用に充てるために負担していただく目的税です。

平成27年度の都市計画税は、久保長江線（久保2工区）等の街路事業や公共下水道事業への繰出金、都市計画事業のために借り入れた地方債の償還に充当しています。

都市計画税の充当状況 (単位：千円、%)

年度	都市計画事業等			財源内訳				都市 計画税 充当 割合 (B)/(A)
	街路事業等	公共 下水道 繰出金	公債費	国・県	地方債	一般財源 (A)	うち都市計画税 (B)	
平成27	128,860	777,884	638,903	33,090	80,300	1,432,257	1,168,250	81.6

街路事業等の内訳 (単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
久保長江線（久保2工区）	98,860	19,340		68,800		10,720
湊土井線	28,500	13,750		10,200		4,550
県工事負担金（街路事業）	1,500			1,300		200
合計	128,860	33,090	0	80,300	0	15,470

## 尾道市水道事業会計当初予算比較表

(単位：千円)

区 分		平 成 2 7 年 度		平 成 2 6 年 度	
収 益 的 収 支	水道事業収益	4,692,022	給水戸数 59,515戸	5,042,153	給水戸数 59,461戸
	水道事業費用	4,258,724	年間配水量 14,802,870m <sup>3</sup>	5,210,902	年間配水量 15,028,510m <sup>3</sup>
	差 引	433,298		△ 168,749	
資 本 的 収 支	資本的収入	397,454	不足額の補てんは	476,481	不足額の補てんは
	資本的支出	1,570,822	当年度分消費税 資本的収支調整額 88,481	1,535,616	当年度分消費税 資本的収支調整額 87,162
	差 引	△ 1,173,368	減債積立金 50,000	△ 1,059,135	減債積立金 50,000
			建設改良積立金 100,000		建設改良積立金 150,000
			過年度分損益 勘定留保資金 927,000		過年度分損益 勘定留保資金 765,000
			当年度分損益 勘定留保資金 7,887		当年度分損益 勘定留保資金 6,973

<主な施行事業予定>

整備事業	φ100～φ400	布設延長	5,103m	388,816千円
改良事業	φ50～φ150	布設延長	12,047m	766,353千円
合計			17,150m	1,155,169千円
受託建設事業	ろ過濃縮設備更新工事外			439,177千円

## 尾道市病院事業会計当初予算比較表

(単位：千円)

区 分		平 成 2 7 年 度		平 成 2 6 年 度	
収 益 的 収 支	病院事業収益	14,423,803	病 床 数 589床	14,559,730	病 床 数 589床
	病院事業費用	14,455,172	年間患者数 入 院 172,903人 外 来 293,868人	19,149,329	年間患者数 入 院 179,215人 外 来 296,878人
	差 引	△ 31,369		△ 4,589,599	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	306,301	不足額の補てんは、 ・減債積立金 17,124	192,351	不足額の補てんは、 ・減債積立金 20,000
	資 本 的 支 出	1,064,880	・過年度分損益勘定 留保資金 581,313	882,340	・過年度分損益勘定 留保資金 662,382
	差 引	△ 758,579	・当年度分損益勘定 留保資金 157,993 ・当年度分消費税及 び地方消費税資本的 収支調整額 2,149	△ 689,989	・当年度分消費税及 び地方消費税資本的 収支調整額 7,607

<主な施行事業予定>

病院等施設整備事業	121,246千円
(市民病院1階中央待合ホール改修工事	24,000千円)
(みつぎ総合病院 病院ナースコール改修工事	39,842千円)
(みつぎ総合病院 ケアハウス居室・病院特室等改修工事	26,637千円)
(みつぎ総合病院 病院外壁改修工事	22,767千円)

医用画像情報システム、多目的X線テレビシステム、血球分析装置、内視鏡ビデオシステム、血液ガス検査装置等医療用器械備品購入事業	386,660千円
----------------------------------------------------------------	-----------

<業務の予定量>

区 分		予 定 量	病 院 別 内 訳	
			市 立 市 民 病 院	公 立 み つ ぎ 総 合 病 院
病 床 数 (床)		589	349 (19)	240
年 間 患 者 数 (人)	入 院	172,903	94,428 (4,758)	78,475
	外 来	293,868	149,688 (16,038)	144,180

( ) は瀬戸田診療所分で内数である。

<収支の予定>

(単位：千円)

区 分		予 定 額	病 院 別 内 訳	
			市 立 市 民 病 院	公 立 み つ ぎ 総 合 病 院
収 益 的 収 支	病 院 事 業 収 益	14,423,803	7,943,796 (278,931)	6,480,007
	病 院 事 業 費 用	14,455,172	7,980,379 (320,631)	6,474,793
	差 引	△ 31,369	△ 36,583 (△41,700)	5,214
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	306,301	303,361 (0)	2,940
	資 本 的 支 出	1,064,880	816,581 (11,124)	248,299
	差 引	△ 758,579	△ 513,220 (△11,124)	△ 245,359

( ) は瀬戸田診療所分で内数である。

<資本的収支の補填財源>

(単位：千円)

区 分		予 定 額	病 院 別 内 訳	
			市 立 市 民 病 院	公 立 み つ ぎ 総 合 病 院
減 債 積 立 金		17,124	10,124 (10,124)	7,000
建 設 改 良 積 立 金		0	0	0
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金		581,313	501,313 (1,000)	80,000
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金		157,993	0	157,993
繰 越 利 益 剰 余 金		0	0	0
そ の 他 積 立 金		0	0	0
当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額		2,149	1,783 (0)	366
補 填 額 計		758,579	513,220 (11,124)	245,359

( ) は瀬戸田診療所分で内数である。

<施行事業予定>

(単位：千円)

区 分		予 定 額	病 院 別 内 訳	
			市 立 市 民 病 院	公 立 み つ ぎ 総 合 病 院
病 院 等 施 設 整 備 事 業		121,246	32,000 (0)	89,246
医用画像情報システム、多目的X線テレビシステム、血球分析装置、内視鏡ビデオシステム、血液ガス検査装置等医療用器械備品購入事業		386,660	335,532 (1,000)	51,128

( ) は瀬戸田診療所分で内数である。